

## 指導行政のポイント

### 危険水域にある“校内暴力”

菱村 幸彦

校内暴力はいつ大きな社会問題となってもおかしくない状況にある。文部科学省の調査結果をみてそう思った。

#### 発生件数の増加と低年齢化

さる11月20日、文部科学省から平成19年度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果が公表された。マスメディアの扱いはあまり大きくなかったが、調査結果の数値は、事態がかなり危険な水域にあることを示している。

第1は、校内暴力が増え続けていることである。平成19年度に公立の小・中・高校で校内暴力が発生した件数は、約5万3,000件で、小・中・高校とも調査開始以来最高の数値となっている。

ただし、校内暴力の数値は、把握の仕方により違いが出ることに留意を要する。例えば、1,000人当たり発生件数をみると、最高は香川県の10.1件、最低は福島県の0.4件となっている。いくらなんでも香川県と福島県で校内暴力の発生率に25倍もの違いがあるとは考えられないから、これは把握の仕方に原因があると考えられる。

それはともかくとして、校内暴力の発生校数は、小学校1,263校（全学校の5.7%）、中学校4,051校（36.9%）、高校2,863校（53.6%）で、中学校では3校に1校、高校では2校に1校の割合で校内暴力が起きている勘定になる。これは看過できない数値である。

第2は、小学校で校内暴力が急増していることである。小学校の校内暴力の推移をみると、小学校の調査を始めた平成9年度は1,304件で、その後の5年間ほどはほぼこのラインで推移したが、平成15年度の1,500件から急に増加に転じ、平成16年度1,890件、17年度2,018件、18年度3,494件、19

年度4,807件と急増している。

小学校では、ささいなことで衝動的に暴力に走るケースが目立つ。最近幼稚園でも幼児の暴力的傾向が出ているというから、今後とも低年齢化は続くものと思われる。家庭でのしつけの低下に原因があると思われるが、校内暴力の低年齢化について新たな対応が迫られている。

#### 教育の根底を崩す「対教師暴力」

第3は、対教師暴力の増加である。平成19年度の対教師暴力は、6,900件に及んでいる。対教師暴力は、教師と生徒間の秩序を根底から崩し、教育の営みを無効にする深刻な問題である。

今から25年前、東京都町田市の公立中学校で、生徒に襲われた教師がポケットに入れていた果物ナイフで生徒を刺す事件が発生したことがきっかけで、校内暴力が連日の大ニュースとなった。当時、全国の中学校で教師が生徒に襲われる事件が1,400件もあるというので騒ぎになったが、いまや対教師暴力はその5倍に増加している。

もし、平成10年に栃木県黒磯市の公立中学校であった教諭が生徒に刺殺されるような事件が再び起きれば、校内暴力は大きな社会問題となって火を噴くに違いない。対教師暴力は、校内暴力の深刻度のバロメーターではないか。これは、なんとしても解消しなければならない。

対教師暴力に対しては、まず、学校自身がその解消に最大限の努力を尽くすことが求められる。しかし、最大限の努力を尽くしても、教師や他の生徒の生命や身体の安全を損なうおそれがあるときは、学校としては、警察など外部機関の支援を求めることをためらうべきでない。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長）

■最新刊！

菱村幸彦【著】 B6判・定価2,205円

教育開発研究所

全訂新版『はじめて学ぶ教育法規』法改正を踏まえて全面改定！

『授業時数増に対応する時間割編成』 奈須正裕・小山儀秋【編】A5版2,520円

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）